

名古屋大学<<未来社会創造機構・研究員>>公募要領

1	募 集 件 名	研究員の公募	
2	募集者の名称	国立大学法人東海国立大学機構	
3	所 属	名古屋大学未来社会創造機構脱炭素社会創造センター	
4	募 集 内 容	[職務内容] (雇入れ直後) ・脱炭素技術(二酸化炭素分離回収と利用)に関する研究・開発プロジェクトの推進 (変更の範囲) ・東海国立大学機構が指定する業務	
		[勤務地] (雇入れ直後)愛知県名古屋市千種区 (変更の範囲)東海国立大学機構が指定する就業場所	
		[募集人員] 研究員 若干名	
		[着任時期] 2027 年 4 月 1 日採用以降のできるだけ早い時期	
5	募集研究分野	(大分類)	環境・エネルギー・自然科学・ものづくり技術
		(小分類)	循環型社会システム・地球資源工学、エネルギー・反応工学、プロセスシステム・触媒プロセス・資源化学プロセス
6	勤 務 形 態	常勤(任期付) 契約期間:期間の定めあり(採用日から 2028 年 3 月 31 日まで) 試用期間:あり(採用日から 6 か月) 契約の更新可能性:有(契約満了時の業務量、勤務成績、態度、能力、法人の経営状況、従事している業務の進捗状況・プロジェクトの継続の有無・予算状況等により判断) 通算契約期間:最長 2030 年 3 月 31 日まで	
7	応 募 資 格	[必要な特定分野の資格・条件(学位などを含む)・専門性等の詳細] 次の条件を満たす方、またはこれに準ずる経験・能力を有する方。 ・博士の学位を有する方、または着任時まで取得見込みの方が望ましい。 ・博士の学位を有しない場合でも、企業、研究機関等において、関連プロセス開発等に関する実務経験を有する方。 ・化学工学、触媒化学、電気化学、物理化学、機械工学、環境工学、エネルギー工学等の関連分野における研究・開発経験を有する方を歓迎する。 ・CO ₂ 分離回収、DAC、CO ₂ 利用、合成燃料製造、プロセス開発等に関心を有し、採用後に関連分野の理解を深めながら意欲的に取り組める方。 ・学内外の関係者と協力しながら、研究開発プロジェクトの推進に主体的に取り組める方。	
8	待 遇	[採用後の待遇(給与、勤務時間、休日、保険等)] ・ 東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる。 https://public1.legalcrud.com/thers_ac/act/110010928.html	

		・給与は東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用職員給与規程において定める年俸制とする。 https://public1.legalcrud.com/thers_ac/act/110000191.html ・専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分働いたものとみなされます。 ・休日:土・日曜日、国民の祝日、年末年始(12月29日～1月3日) ・加入保険:文部科学省共済組合、厚生年金、労働者災害補償保険、雇用保険 ・受動喫煙防止措置:原則としてキャンパス内は喫煙禁止
9	応募期間	2026年9月30日まで(必着) (ただし、適任者の採用が決まり次第、募集を締め切ります)
10	応募・選考 結果通知 連絡先	[応募書類(提出方法)] ① 履歴書(書式自由、写真添付、連絡先とメールアドレスを明記) ② 研究業績リスト(学会誌などの論文、国際会議、著書・解説、特許、受賞などに分類) ③ 主要論文5編以内のPDF ④ これまでの研究の内容(A4用紙2項以内) ⑤ 本プロジェクトに対する意気込み ⑥ 照会者2名の方の連絡先(氏名、所属、連絡先) ⑦ 類型該当性の自己申告書(下記URLより様式をダウンロードください。) https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/zXHTc8eBAB8Hmcs JREC-IN Portalの「Web 応募」機能を使用し、上記の書類を圧縮するなどして1つのファイルにまとめて応募してください。なお、お送りいただいた書類は選考のみに使用しますが、返却はしませんのでご了承ください。 【JREC-IN URL】 求人公募情報閲覧 [選考内容] 書類審査のうえ、随時、面接を行います。面接の際の旅費は自己負担とします。 面接実施者については、e-mailで連絡を行います。 [結果通知方法] 選考結果はメールで通知します。 [問い合わせ連絡先] 〒464-8603 名古屋市千種区不老町 名古屋大学 大学院工学研究科 化学システム工学専攻 (兼)未来社会創造機構 脱炭素社会創造センター 教授 則永行庸(ノリナガ コウヨウ) norinaga@nagoya-u.jp
11	その他	① 名古屋大学は業績(研究業績、教育業績、社会貢献、人物を含む)の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。 ② 提出された書類については、本選考以外の目的には使用しません。

	③ 応募書類は、本選考委員が責任を持って処分し、返却しません。 ④ 面接に要する交通費は支給しません。 ⑤ 2021 年 11 月「外国為替及び外国貿易法」(外為法)に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募に応募の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。 ⑥ 本学では、多様性の推進やワークライフバランスの促進に、積極的に取り組んでいます。詳細については以下の URL をご覧ください。 ・ジェンダーダイバーシティセンター Web サイト:https://www.kyodo-sankaku.provost.nagoya-u.ac.jp/ ・ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ビロッキング(Diversity, Equity, Inclusion & Belonging: DEIB) 推進宣言: https://www.thers.ac.jp/about/declaration/deib/index.html ⑦ ・出産・育児・介護・病気等の理由により、過去に研究活動を中断・遅延した期間があれば、その点を履歴書に記載することができます。本学ではそれを記載したことにより、不当な評価を受けることはありません。
--	---